

凡 例

本書の本文中における次の用語は、各章中、初出のみ正式名称で表記し、それ以降についてはそれぞれ次の略称を用いました。

1 統合幕僚監部	統幕
2 陸上自衛隊	陸自
3 海上自衛隊	海自
4 航空自衛隊	空自
5 国際連合	国連

本書の本文中において次の用語につき、それぞれ次の略称を用いたほか、適宜ほかの用語についても略称を用いているところがあります。（一部、説明の都合で正式名称としている場合もあります。）

1 平成17年度以降に係る防衛計画の大綱について	防衛大綱
2 中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）	中期防
3 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び 安全保障条約	日米安保条約

[写真提供]

内閣広報室 米国防省 米陸軍 米海軍 米空軍
朝雲新聞社 共同通信社 PANA通信社・時事通信社（C）GeoEye / 株式会社アイ・エム・シー

[本書の記述の対象は、原則として平成18年7月初めまでです。]